



2020年10月14日

各 位

会社名 株式会社農業総合研究所
代表者名 代表取締役社長 堀内 寛
(コード番号：3541 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営企画室長 坂本 大輔
(TEL. 03-6417-1047)

第三者割当による新株式の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2020年10月14日開催の取締役会において、東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR 東日本」といいます。）、株式会社福岡ソノリク（以下「福岡ソノリク」といいます。）及び株式会社農林漁業成長産業化支援機構（以下「A-FIVE」といいます。）を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本第三者割当により、当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2020年11月4日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 755,700株
(3) 発行価額	1株につき741円
(4) 調達資金の額	559,973,700円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。 東日本旅客鉄道株式会社：普通株式 134,900株 株式会社福岡ソノリク：普通株式 134,900株 株式会社農林漁業成長産業化支援機構：普通株式 485,900株
(6) そ の 他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

近年における生鮮品の購入場所は、コンビニエンスストア・ドラッグストアやインターネット販売等消費者ニーズの多様化に伴い多様化しているものの、スーパーマーケットの利用率を見ると、野菜が79.3%、精肉が76.4%、鮮魚が76.9%（出所：2019年スーパーマーケット白書）と、依然としてその利用頻度は高い状況にあります。

他方、スーパーマーケットにおける、野菜・果物等の調達先を見ると、90%以上が青果市場（出所：スーパーマーケット年次統計調査報告書 2018年より当社推計）と推定され、年間通じて安定調達ができる一方、スーパーマーケット各社での品揃えの差別化は難しく、細かい消費者ニーズに対応しにくい状態が続いているといえます。多様化する消費者ニーズに対応し、さらに需要喚起することで青果消費を活性化させるには、市場以外での農産物流通を充実させ、スーパーマーケットにおける青果調達も多様なものにする必

要があると考えております。

当社は、「持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする」をビジョンに掲げ、日本から世界から農業がなくならない仕組みを構築することを目的に、「ビジネスとして魅力ある農産業の確立」を実践しております。

具体的には、当社の主な事業である「農家の直売所事業」において、市場流通に変わる新しい農産物流通として、生産者自らが出荷品目・売価・店舗等を自由に決定し規格外品も販売できる仕組みを提供しております。さらに、2020年3月1日より、農家の直売所事業で培った産地ネットワーク・物流インフラを使い、スーパーマーケット等の通常の青果売場向けに販売する「産直卸事業」を立ち上げております。

今後当社は、さらなる成長を図るために、「産直卸事業」を拡大してまいります。そのためには、当社の基準に合致した生産者の開拓と農産物の集荷量の増加、集荷量増加に伴う物流加工センターの処理能力向上が必要となります。当社単独での集荷拠点の開拓や物流加工センターの現行のマニュアルオペレーションでは限界があるため、業務提携先の発掘や物流加工センター内における設備投資やシステム開発による農産物流通プラットフォームの高度化を進めていく必要があります。

割当予定先である JR 東日本は、ファイナンシャルアドバイザーより紹介を受けました。同社は、鉄道を中心とした運輸事業、小売・飲食などの流通・サービス業、不動産・ホテル事業と多岐にわたる事業を展開し様々な商品・サービスを提供しております。また同社グループでは 2018 年 7 月に策定したグループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、これまでの「鉄道インフラ等を起点としたサービス提供」から「ヒト（すべての人）の生活における『豊かさ』を起点とした社会への新たな価値の提供」を目指し、6 次産業化による地方経済の活性化を掲げております。この取り組みは、当社の情報・物流・決済のプラットフォームを活用することで強化できるとともに、JR 東日本の有する地方駅及び駅周辺施設を利活用することで当社の基準に合致した生産者の拡大及び集荷量の増加、物流インフラの更なる増強が図れるとの提案を受け、当社の将来的な企業価値の向上に資すると判断いたしました。そこで、JR 東日本との関係強化を主な目的とした資本業務提携契約を 2020 年 10 月 14 日に締結するとともに、割当予定先に選定いたしました。

割当予定先である福岡ソノリクは、A-FIVE より紹介を受けました。同社は、農産物の特性を熟知した「最適化された保管機能」と「徹底した安全輸送」を自社開発し、西日本エリアを中心に物流インフラを構築しております。当社の農産物流通プラットフォームの高度化を推進していくにあたり、自己投資による展開のみならず、物流インフラにおける高い技術力と豊富な実績を兼ね揃えた福岡ソノリクと業務連携することで、より早期にかつ高品質・高機能なプラットフォームを構築できる可能性があるかと判断いたしました。そこで、主に西日本エリアの物流インフラの相互協力を推進する資本業務提携契約を 2020 年 10 月 14 日に締結するとともに、割当予定先に選定いたしました。

割当予定先である A-FIVE は、既存株主より紹介を受けました。同社は、全国各地のサブファンドを通じた間接投資や同社からの直接投資を通じて、我が国の農林漁業の成長産業化に取り組んでおります。具体的には、農林漁業者の所得拡大や農山漁村における雇用機会の創出を図ることを目的に、農林漁業者が行う 6 次産業化の取組に対する支援や農業生産関連事業者が行う事業再編・事業参入に対する支援などを実施しておりますが、当社のミッションである「ビジネスとして魅力ある農産業の確立」と目指す理念が近く、本第三者割当により相互協力を推進することで、当社の将来的な企業価値の向上に資すると判断いたしました。そのため、当社から事業計画の説明をし、両社で協議を重ねた結果、割当予定先に選定いたしました。

なお、業務提携の詳細に関しましては、本日開示しております「東日本旅客鉄道株式会社との資本業務提携契約締結に関するお知らせ」及び「株式会社福岡ソノリクとの資本業務提携契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	559,973,700 円
-----------	---------------

② 発行諸費用の概算額	20,000,000円
③ 差引手取概算額	539,973,700円

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2 発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザー手数料、登記費用、割当予定先等調査費用及びその他諸費用であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 539,973,700 円については、設備投資及び運転資金に充当します。具体的には下表のとおり物流加工センター（※1）の機能拡張、システム開発及び集荷拠点の整備・立上げ運営費用に充当する予定であります。

なお、実際の支出時期までは当社銀行預金口座にて適切に管理していく予定であります。

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
物流加工センターの機能拡張（東京都大田区）	309,973,700	2020年11月～2023年8月
システム開発	200,000,000	2020年11月～2023年8月
集荷拠点の整備・立上げ運営費用	30,000,000	2020年11月～2023年8月

（※1）物流加工センター…商品を集約する物流拠点であり、コスト削減やリードタイムの短縮、販売先店舗の選択肢拡大を実現いたします。また、商品のパッキング（袋詰め）作業やバーコード貼付等の加工作業を行うことで、生産者の作業負担を減らすことができます。

<資金調達の主な目的>

当社は、今回の調達資金を、物流加工センターの機能拡張、集荷拠点の整備、それに伴う設備投資やシステム開発に充当し、農産物流通プラットフォーム（※2）の高度化を図ることで、流通総額（※3）のさらなる拡大を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

（※2）農産物流通プラットフォーム…全国約9,200名の生産者と都市部を中心とした約1,600店舗の小売店をITでダイレクトに繋ぐ、情報・物流・決済のプラットフォーム

（※3）流通総額…スーパー等において最終消費者に購入いただいた最終販売価格の総計

<手取金の使途について>

・物流加工センターの機能拡張（東京都大田区）

日々拡大するスーパーマーケットからの青果需要に対応するため、2018年11月東京都大田区東海に東京加工センターを開設し、生産者が行っている加工（商品の袋詰めやバーコードシール貼付等）・振分（出荷先店舗の選定と商品の出荷）等の作業を本格的に請負うことで、生産者の利便性と出荷額の向上に取り組んでまいりました。また、2020年6月には、取扱規模の拡大を目的に東京都大田区京浜島に移転しております。さらなる流通総額拡大に伴い、マニュアルオペレーションでは物流加工センターの現状の処理能力向上とコスト削減には限界があるため、請負業務を自動化する機械設備を導入するものであります。機械設備及び初期費用を合わせて 309,973,700 円を充当する予定です。

・システム開発

これまで当社に蓄積された出荷情報と販売データを解析することで、スーパーマーケット各店ごとの精度の高い需要予測のもと適正出荷と最適物流を実現し、出荷商品の販売率向上と物流効率の改善を図ることを目的にシステム開発を行います。また、生産・物流・販売の各段階における情報を管理把握することにより、いつでもどの段階の情報でも確認できる透明度の高い農産物流通プラットフォームの構築を目指します。これにより、これまでの市場流通にはなかった付加価値を持った大規模流通を展開し、スーパーマーケットが青果調達

で求める品質と安定供給に貢献します。さらに、物流加工センターに導入する機械設備と連携させることで、センター機能のさらなる高度化が可能となります。このシステム開発に 200,000,000 円を充当する予定です。

・集荷拠点の整備・立上げ運営費用

当社は、流通総額のさらなる拡大を目指すためには、当社の基準に合致した生産者の拡大及び集荷量増加、それらに伴う集荷拠点の整備が必要であると考えております。その取り組みの一環として、JR 東日本の地方駅及び駅周辺施設を利活用し当社の集荷拠点として整備いたします。これら整備に係る費用に加え、人件費を含めた立ち上げ運営費用として 30,000,000 円を充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に繋がるとともに、既存株主の皆様利益向上にも資するものであると考えており、本第三者割当の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及び合理性に関する考え方

本第三者割当の払込金額につきましては、本第三者割当に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」という。）の直前営業日までの1ヶ月間（2020年9月14日から2020年10月13日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値である741円（円未満四捨五入）といたしました。

当該払込金額は、本取締役会決議日の直前営業日の終値842円に対しては12.00%のディスカウント、同直前3ヶ月間（2020年7月14日から2020年10月13日まで）の終値の平均値である575円（円未満四捨五入）に対しては28.87%のプレミアム、同直前6ヶ月間（2020年4月14日から2020年10月13日まで）の終値の平均値である515円（円未満四捨五入）に対しては43.88%のプレミアムとなります。

本第三者割当の払込金額の算定根拠については割当予定先と2020年9月上旬より協議を開始し、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値の平均値を基準といたしましたのは、直近1ヶ月の当社株価の変動率が45.87%と同期間におけるマザーズ指数の変動率20.46%の約2.24倍、直近3ヶ月では当社株価変動率104.63%はマザーズ指数の変動率42.30%の約2.47倍、直近6ヶ月では当社株価変動率126.67%はマザーズ指数の変動率99.55%の約1.27倍となっているように、市場における当社株価の変動が大きいと、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保できると判断したためです。また、算定期間を直近1ヶ月としたのは、直近3ヶ月、直近6ヶ月と比較して、株価に影響を与えられられる情報が公表されたより直近の一定期間を採用することが、現時点における当社株式の価値を反映するものとして合理的であると判断したためです。当社は、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値単純平均を基準としたうえで、当社株価の変動、本第三者割当により生じうる希薄化、及び割当予定先との事業推進による中長期的な企業価値向上等を総合的に勘案し、割当予定先と協議の上、本株式の発行価格を本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値単純平均と同額とすることを決定いたしました。

かかる考え方により算出される払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、特に有利な価格での発行には該当しないものと判断しております。

なお、本第三者割当に係る取締役会には当社監査役3名（うち社外監査役3名）が出席しており、その全員からも、当該払込金額については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること、また参考とした市場価格は本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値の平均値であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、払込金額は特に有利な金額に該当せず適法である旨の意見が表明されております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により、割当予定先に対して割当てる株式数は755,700株であり、本第三者割当前の当社普通株式の発行済株式総数21,014,500株（2020年10月14日現在）に対する割合は3.60%（議決権総数210,105個（2020年8月31日現在）に対する割合は3.60%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、本第三者割当は、JR東日本、福岡ソノリク及びA-FIVEと業務及び資本面での包括的な提携関係を構築し、当社の継続的な企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えており、本第三者割当による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

①JR東日本

①名称	東日本旅客鉄道株式会社		
②所在地	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号		
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深澤 祐二		
④事業内容	運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業		
⑤資本金	200,000百万円（2020年3月31日現在）		
⑥設立年月日	1987年4月1日		
⑦発行済株式数	377,932,400株（2020年3月31日現在）		
⑧決算期	3月		
⑨従業員数	71,812名（2020年3月31日現在）		
⑩主要取引先	—		
⑪主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行		
⑫大株主及び持株比率 （2020年3月31日現在）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.83%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.00%	
	株式会社みずほ銀行	3.78%	
	JR東日本社員持株会	2.81%	
	株式会社三菱UFJ銀行	2.36%	
	日本生命保険相互会社	2.12%	
	第一生命保険株式会社	2.12%	
	株式会社三井住友銀行	1.99%	
	JPMORGANCHASEBANK385151	1.93%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1.90%	
⑬当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）	（単位：百万円）		
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結純資産	2,884,552	3,094,378	3,173,427
連結総資産	8,147,676	8,359,676	8,537,059
1株当たり純資産（円）	7,426.92	8,046.93	8,340.01
連結売上高	2,950,156	3,002,043	2,946,639
連結営業利益	481,295	484,860	380,841

連結経常利益	439,969	443,267	339,525
親会社株主に帰属する当期純利益	288,957	295,216	198,428
1株当たり連結当期純利益（円）	749.20	773.26	524.91
1株当たり配当金（円）	140.00	150.00	165.00

②福岡ソノリク

①名称	株式会社福岡ソノリク		
②所在地	佐賀県鳥栖市姫方町1660番地		
③代表者の役職・氏名	代表取締役 園田 壽俊		
④事業内容	一般貨物自動車運送事業、第一種利用運送事業、青果販売業、倉庫業、リース業、太陽光発電事業		
⑤資本金	67,500千円		
⑥設立年月日	1992年4月13日		
⑦発行済株式数	1,350株（2020年5月31日現在）		
⑧決算期	5月		
⑨従業員数	196名（2020年5月31日現在）		
⑩主要取引先	ホクト株式会社、ホクレン農業協同組合連合会、鹿児島くみあい食品株式会社、株式会社ユニオン、株式会社藤本物産、イフジ産業株式会社、MCプロデュース株式会社、株式会社シジシージャパン、株式会社横村青果、大栄青果株式会社		
⑪主要取引銀行	福岡銀行、日本政策金融公庫、筑邦銀行、三井住友銀行、百十四銀行、農林中央金庫		
⑫大株主及び持株比率	株式会社園田総合ホールディングス 100%		
⑬当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭最近3年間の経営成績及び財政状態	（単位：百万円）		
決算期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
純資産	902	905	969
総資産	6,650	9,087	10,081
1株当たり純資産（円）	668,761.54	670,452.20	717,908.24
売上高	5,774	6,608	7,233
営業利益	606	393	247
経常利益	709	722	536
当期純利益	307	2	64
1株当たり当期純利益（円）	227,794.82	1,690.66	47,456.03
1株当たり配当金（円）	111,111.11	0.00	0.00

③A-FIVE

①名称	株式会社農林漁業成長産業化支援機構
②所在地	東京都千代田区麹町2-1 PMO半蔵門5階

③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 光増 安弘		
④事業内容	農林漁業への投資による成長産業化		
⑤資本金	17,551,000 千円 (2020年3月31日現在)		
⑥設立年月日	2013年1月23日		
⑦発行済株式数	638,040 株 (2020年3月31日現在)		
⑧決算期	3月		
⑨従業員数	28名 (2020年3月31日現在)		
⑩主要取引先	—		
⑪主要取引銀行	—		
⑫大株主及び持株比率 (2020年3月31日現在)	財務大臣	94.04%	
⑬当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)		
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純 資 産	25,533	22,663	21,556
総 資 産	25,704	22,856	21,774
1株当たり純資産(円)	40,018	35,520	33,785
売 上 高	400	140	473
営 業 利 益	△1,816	△2,847	△1,228
経 常 利 益	△1,803	△2,829	△1,209
当 期 純 利 益	△1,821	△2,869	△1,216
1株当たり当期純利益(円)	△2,855	△4,498	△1,906
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00

(注) JR東日本が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体(以下「特定団体等」という。)ではないこと、及び同社が特定団体等と何らの関係を有していないことについて、日経テレコン等を通じて調査し、同社が東京証券取引所に提出した2020年6月23日付「コーポレート・ガバナンス報告書IV内部統制システム等に関する事項」に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を確認しております。

また、福岡ソノリク、その役員及び主要株主について、特定団体等であるか否か及び特定団体等と何らかの関係を有しているか否かを、第三者調査機関であるレストルジャパン 21 株式会社(住所：東京都千代田区岩本町 1-6-7、代表取締役：野畑 研二郎)に調査を依頼し、同社からは、反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の調査報告書を2020年9月30日付けで受領しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。福岡ソノリク、その役員又は主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて特定団体等の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び福岡ソノリク、その役員又は主要株主が意図して特定団体等と交流を持っている事実は、当社の把握する限りありません。

同様に、A-FIVE について、日経テレコン等を通じて調査し、また同社が株式会社農林漁業成長産業化支援機構法に基づき官民共同の出資により設立された株式会社であり、主要株主が日本国政府であることを踏まえ、特定団体等ではないこと、及び割当予定先が特定団体等と何らの関係を有していないと判断しております。また、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

① JR 東日本

割当予定先である JR 東日本は、ファイナンシャルアドバイザーより紹介を受けました。同社は、鉄道を中心とした運輸事業、小売・飲食などの流通・サービス業、不動産・ホテル事業と多岐にわたる事業を展開し様々な商品・サービスを提供しております。また同社グループでは 2018 年 7 月に策定したグループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、これまでの「鉄道インフラ等を起点としたサービス提供」から「ヒト（すべての人）の生活における『豊かさ』を起点とした社会への新たな価値の提供」を目指し、6 次産業化による地方経済の活性化を掲げております。この取り組みは、当社の情報・物流・決済のプラットフォームを活用することで強化できるとともに、JR 東日本の有する地方駅及び駅周辺施設を利活用することで当社の基準に合致した生産者の拡大及び集荷量の増加、物流インフラの更なる増強が図れるとの提案を受け、当社の将来的な企業価値の向上に資すると判断いたしました。そこで、JR 東日本との関係強化を主な目的とした資本業務提携契約を 2020 年 10 月 14 日に締結するとともに、割当予定先を選定いたしました。

② 福岡ソノリク

割当予定先である福岡ソノリクは、A-FIVE より紹介を受けました。同社は、農産物の特性を熟知した「最適化された保管機能」と「徹底した安全輸送」を自社開発し、西日本エリアを中心に物流インフラを構築しております。当社の農産物流通プラットフォームの高度化を推進していくにあたり、自己投資による展開のみならず、物流インフラにおける高い技術力と豊富な実績を兼ね揃えた福岡ソノリクと業務連携することで、より早期にかつ高品質・高機能なプラットフォームを構築できる可能性があるかと判断いたしました。そこで、主に西日本エリアの物流インフラの相互協力を推進する資本業務提携契約を 2020 年 10 月 14 日に締結するとともに、割当予定先を選定いたしました。

③ A-FIVE

割当予定先である A-FIVE は、既存株主より紹介を受けました。同社は、全国各地のサブファンドを通じた間接投資や同社からの直接投資を通じて、我が国の農林漁業の成長産業化に取り組んでおります。具体的には、農林漁業者の所得拡大や農山漁村における雇用機会の創出を図ることを目的に、農林漁業者が行う 6 次産業化の取組に対する支援や農業生産関連事業者が行う事業再編・事業参入に対する支援などを実施しておりますが、当社のミッションである「ビジネスとして魅力ある農産業の確立」と目指す理念が近く、本第三者割当により相互協力を推進することで、当社の将来的な企業価値の向上に資すると判断いたしました。そのため、当社から事業計画の説明をし、両社で協議を重ねた結果、割当予定先を選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

本新株発行による当社株式の取得は、JR 東日本、福岡ソノリク及び A-FIVE による長期戦略的視点に立った保有方針によるものであり、短期的売買目的ではない旨を口頭及び書面にて確認しております。

また、当社は、払込期日から 2 年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

JR 東日本が 2020 年 8 月 6 日に関東財務局長宛に提出している四半期報告書（第 34 期第 1 四半期）に記載の財務諸表により総資産額、純資産額等の状況を把握したうえで、割当予定先に対し資金の調達手段、保有状況と今後の見込み、及びその確実性につきそれぞれヒアリングを行い、払込みに必要な資金の状況として問題な

いと判断しております。

また、福岡ソノリクについては、福岡ソノリクが2020年7月29日に作成した第29期決算報告書に記載の財務諸表の現金及び現金同等物の額、及び当社が福岡ソノリクから受領した2020年5月31日時点の普通預金口座の残高証明書を確認しております。また、上記に加え、福岡ソノリクの代表取締役である園田壽俊氏より、自己資金より拠出するという説明とともに、2020年9月中の資金移動を預金通帳の写しで確認しております。以上より、割当予定先において本第三者割当の払込みに必要かつ十分な現金及び預金を有していることを確認しており、その後かかる財務内容が大きく悪化したことを懸念させる事情も認められないことから、同社による本第三者割当の払込みに関して確実性があるものと判断しております。

同様に、A-FIVEについては、第8期事業年度計算書類（自2019年4月1日至2020年3月31日）により総資産額、純資産額等の状況を把握したうえで、割当予定先に対し資金の調達手段、保有状況と今後の見込み、及びその確実性につきそれぞれヒアリングを行い、払込みに必要な資金の状況として問題ないと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前 (2020年8月31日現在)		募集後	
株式会社プレンティアー	21.77%	株式会社プレンティアー	21.01%
及川 智正	17.67%	及川 智正	17.05%
日本郵政キャピタル株式会社	12.49%	日本郵政キャピタル株式会社	12.06%
堀内 寛	10.24%	堀内 寛	9.89%
澁谷 剛	1.90%	株式会社農林漁業成長産業化支援機構	2.23%
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.80%	澁谷 剛	1.84%
BBH/SUMITOMO MITSUBISHI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH) / SMTTIL/JAPAN SMALLCAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1.53%	J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.73%
農業総合研究所従業員持株会	1.34%	BBH/SUMITOMO MITSUBISHI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH) / SMTTIL/JAPAN SMALLCAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1.48%
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	1.27%	農業総合研究所従業員持株会	1.29%
BNY SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCT E PSMP J (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1.00%	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	1.22%

(注) 1 2020年8月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

8. 今後の見通し

当社は、本第三者割当は、JR 東日本、福岡ソノリク及び A-FIVE と業務及び資本面での包括的な提携関係を構築し、当社の継続的な企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えておりますが、現時点では、2021年8月期の当社業績への具体的な影響額については未定です。今後公表

すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

(単位：千円。特記しているものを除く。)

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
売上高	2,310,275	3,102,497	3,473,364
営業利益	△96,360	5,268	36,872
経常利益	△47,286	20,670	46,491
当期純利益	△29,119	4,608	31,289
1株当たり当期純利益(円)	△1.39	0.22	1.49
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	28.60	28.39	30.68

(注) 1 2018年8月期及び2019年8月期は連結決算、2020年8月期は非連結決算です。

2 「1株当たり配当金」については、配当を実施していないため、記載しておりません。

3 2020年8月期の数値は未監査の財務諸表に基づいております。

4 2019年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産については、2018年8月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2020年10月14日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	21,014,500株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
始値	585円	441円	644円
高値	648円	1,176円	800円
安値	322円	425円	219円
終値	449円	644円	518円

(注) 当社は2019年3月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、株式分割前の株価について調整を行い、円未満四捨五入で記載しております。

② 最近6か月間の状況

	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月	2020年 10月
始 値	441 円	474 円	488 円	438 円	528 円	746 円
高 値	516 円	489 円	536 円	536 円	770 円	884 円
安 値	416 円	404 円	434 円	432 円	528 円	701 円
終 値	474 円	460 円	443 円	518 円	751 円	842 円

(注) 2020年10月については、2020年10月13日までの状況です。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2020年10月13日
始 値	851 円
高 値	872 円
安 値	837 円
終 値	842 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 発行新株式数	当社普通株式 755,700 株
(2) 発行価額	1株につき741円
(3) 発行価額の総額	559,973,700円
(4) 資本組入額	1株につき370.50円
(5) 資本組入額の総額	279,986,850円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7) 申込期日	2020年11月2日
(8) 払込期日	2020年11月4日
(9) 割当予定先 及び割当予定株式数	東日本旅客鉄道株式会社：普通株式134,900株 株式会社福岡ソノリク：普通株式134,900株 株式会社農林漁業成長産業化支援機構：普通株式485,900株
(10) そ の 他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

II. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

前述の通り、本第三者割当による新株式の発行により、当社の主要株主の異動が見込まれます。

2. 異動する株主の概要

- (1) 氏 名 堀内 寛
(2) 住 所 千葉県市川市

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 割合対する割合	順位
異動前 (2020年8月31日現在)	21,525 個 (2,152,500 株)	10.24%	第4位
異動後	21,525 個 (2,152,500 株)	9.89%	第4位

(注1) 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2020年8月31日現在の総株主の議決権の数 210,105 個を基準に算出しております。

(注2) 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、現行の議決権の数 210,105 個に本第三者割当による新株式の発行により増加する議決権の数 7,557 個を加算した総株主の議決権の数 217,662 個を基準に算出しております。

4. 異動予定年月日

2020年11月4日

5. 今後の見通し

本件異動による当社の業績等への影響はありません。

以 上